



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,489	6.5	2,090	309.7	2,518	830.1	1,753	119.3
29年3月期第1四半期	49,301	△7.6	510	△58.8	270	△75.3	799	40.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,497百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △2,406百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	74.69	—
29年3月期第1四半期	33.78	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	224,016	104,701	46.3	4,420.55
29年3月期	223,050	104,853	46.6	4,426.81

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 103,802百万円 29年3月期 103,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	70.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	13.2	2,000	3.6	2,100	113.3	1,300	10.4	55.36
通期	227,000	9.0	7,500	4.5	7,400	21.0	4,900	△31.9	208.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,077,510株	29年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	595,629株	29年3月期	595,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,482,131株	29年3月期1Q	23,681,288株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が堅調に推移し、欧州も回復傾向が続きました。また、中国及び新興国では持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を推進しております。その一環として、Wheels India Limitedと、インドにおいて乗用車用スチールホイールの製造・販売を行う合弁会社を設立することを決定し、グローバル展開を加速しました。また、企業基盤の強化を目的に、基幹業務システムの刷新を開始いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高524億8千9百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益20億9千万円（前年同期比309.7%増）、経常利益25億1千8百万円（前年同期比830.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、17億5千3百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

## 【セグメントの業績】

## (鉄鋼事業)

電炉業界は、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、前年度後半に急騰した影響を受け、前年同期を上回る水準となりました。

このような環境の中、当社グループは、鉄スクラップ価格の上昇に対応した販売価格の改善に努めた結果、売上高は162億5千万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、販売価格と鉄スクラップ価格の値差が拡大したことに加えて、自動車・産業機械部品事業に供給する建設機械用足回り部品向けの鋼材需要が増加したため、営業利益は10億9千2百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、乗用車を中心に国内生産台数は前年同期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の需要に弱い動きが見られました。建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要により国内販売が増加するとともに、インフラ投資の増加により中国の需要も拡大しました。また、鉱山機械についても需要は回復基調で推移いたしました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールを中心に販売数量が増加したため、売上高は328億2千3百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、柔軟な生産体制の見直しにより固定費を抑制する等、コスト改善にも努めた結果、営業利益は17億6千万円（前年同期比191.9%増）となりました。

## (発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給を続けてまいりました。発電燃料である石炭価格の上昇が電力販売価格の上昇を上回ったものの、修繕費の減少により、売上高は19億2百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3千4百万円（前年同期 営業損失2千2百万円）となりました。

## (その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は15億1千2百万円、営業利益は3億4千万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,240億1千6百万円となり、前連結会計年度末比9億6千6百万円の増加となりました。主に現金及び預金の増加24億4千8百万円、有形固定資産の減少16億3千8百万円によるものです。

負債につきましては、1,193億1千5百万円となり、前連結会計年度末比11億1千9百万円の増加となりました。主に短期借入金が増加16億8千万円によるものです。

純資産につきましては、1,047億1百万円となり、前連結会計年度末比1億5千2百万円の減少となりました。主に為替換算調整勘定の減少5億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。第1四半期連結累計期間においては、前回予想時の想定に比べ、主原料である鉄スクラップ価格が低下するとともに、建設機械用足回り部品等の需要が増加したものの、これらを含む外部環境の先行きが不透明であることから、当期の連結業績見通しにつきましては、平成29年5月12日発表の内容に変更はありません。

なお、これらの判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,579	19,028
受取手形及び売掛金	43,781	42,455
商品及び製品	12,337	13,467
仕掛品	4,310	5,043
原材料及び貯蔵品	9,915	9,689
繰延税金資産	1,530	1,606
その他	5,728	5,093
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	94,154	96,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,348	83,074
減価償却累計額	△54,051	△54,210
建物及び構築物(純額)	29,296	28,863
機械装置及び運搬具	179,388	179,897
減価償却累計額	△134,090	△135,097
機械装置及び運搬具(純額)	45,298	44,800
土地	15,499	15,123
リース資産	3,955	3,933
減価償却累計額	△2,044	△2,136
リース資産(純額)	1,910	1,797
建設仮勘定	1,849	1,724
その他	32,809	32,952
減価償却累計額	△31,001	△31,237
その他(純額)	1,808	1,715
有形固定資産合計	95,663	94,024
無形固定資産		
その他	1,722	1,739
無形固定資産合計	1,722	1,739
投資その他の資産		
投資有価証券	27,272	27,663
長期貸付金	626	628
繰延税金資産	1,025	1,018
その他	2,681	2,679
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	31,510	31,896
固定資産合計	128,895	127,660
資産合計	223,050	224,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,499	19,888
電子記録債務	12,348	13,181
短期借入金	16,503	18,184
1年内償還予定の社債	3,300	3,300
リース債務	604	594
未払法人税等	738	381
その他	11,224	12,411
流動負債合計	65,218	67,942
固定負債		
社債	20,800	20,800
長期借入金	15,227	13,714
リース債務	1,765	1,597
繰延税金負債	789	923
執行役員退職慰労引当金	195	186
役員株式給付引当金	—	36
定期修繕引当金	305	140
退職給付に係る負債	11,031	11,206
資産除去債務	177	178
その他	2,683	2,589
固定負債合計	52,977	51,373
負債合計	118,196	119,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,625	18,652
利益剰余金	59,922	60,026
自己株式	△1,728	△1,730
株主資本合計	97,801	97,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,610	6,820
繰延ヘッジ損益	△14	△6
為替換算調整勘定	332	△238
退職給付に係る調整累計額	△778	△705
その他の包括利益累計額合計	6,149	5,870
非支配株主持分	902	898
純資産合計	104,853	104,701
負債純資産合計	223,050	224,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,301	52,489
売上原価	42,031	43,349
売上総利益	7,270	9,139
販売費及び一般管理費	6,760	7,049
営業利益	510	2,090
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	321	355
為替差益	—	310
持分法による投資利益	25	134
その他	77	36
営業外収益合計	443	853
営業外費用		
支払利息	240	174
為替差損	263	—
その他	177	250
営業外費用合計	682	425
経常利益	270	2,518
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	19	51
関係会社出資金売却益	624	—
特別利益合計	647	62
特別損失		
固定資産売却損	0	127
固定資産除却損	60	87
その他	3	—
特別損失合計	63	214
税金等調整前四半期純利益	855	2,366
法人税等	△11	582
四半期純利益	866	1,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	866	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,934	190
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	△1,380	△577
退職給付に係る調整額	90	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	20
その他の包括利益合計	△3,272	△286
四半期包括利益	△2,406	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,457	1,474
非支配株主に係る四半期包括利益	51	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。